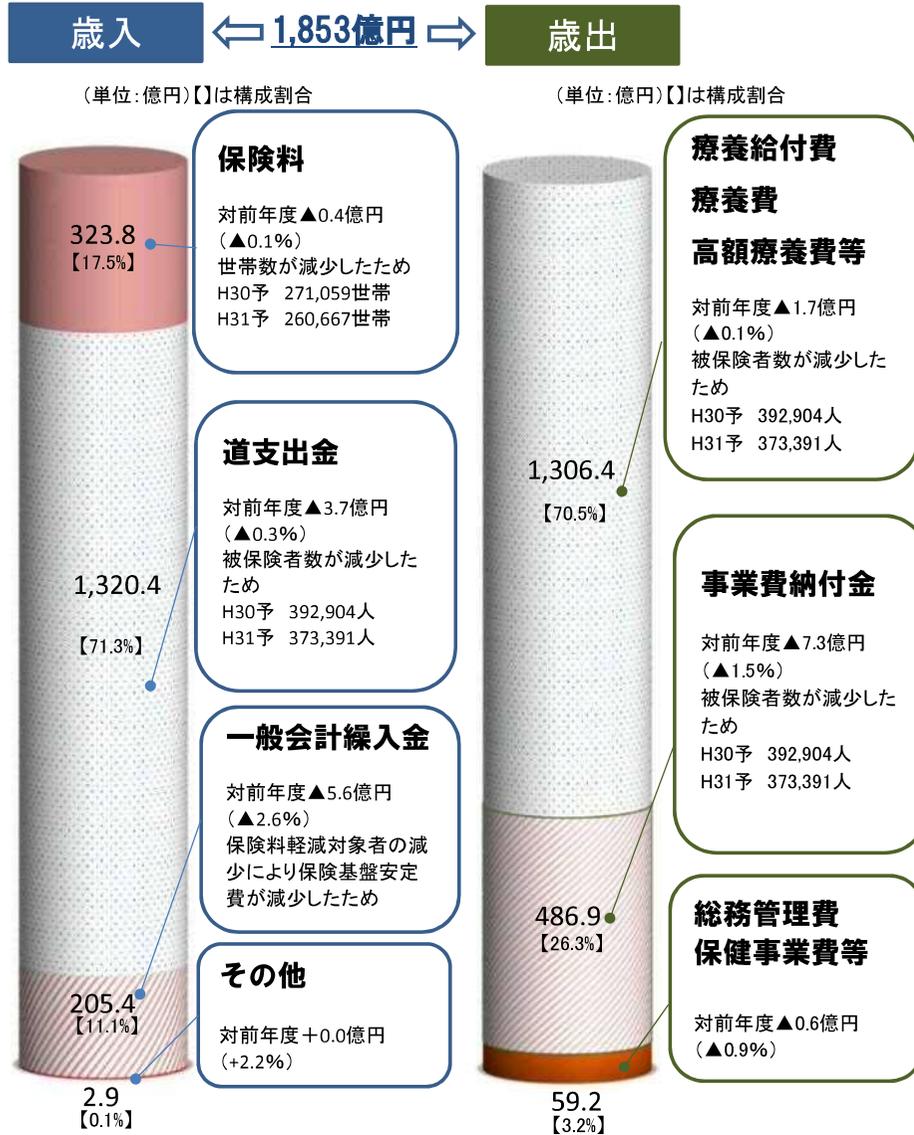


平成31年度国民健康保険会計予算案

注)各項目を四捨五入しているため、合計が総額と一致しない場合がある。



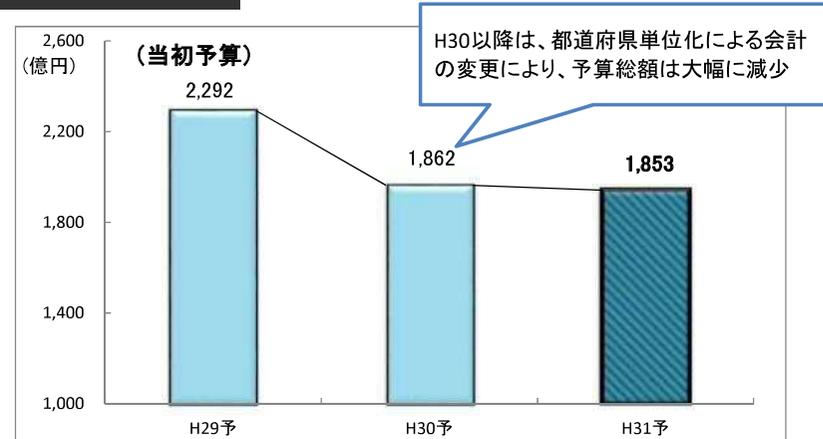
○対前年度予算比較

(単位:億円)

	科目	H30予	H31予	増減	主な増減理由
歳入	保険料	324.2	323.8	▲ 0.4	世帯数が減少したため
	道支出金	1,324.1	1,320.4	▲ 3.7	被保険者数が減少したため
	一般会計繰入金	211.0	205.4	▲ 5.6	軽減対象者の減少による保険基盤安定費の減
	その他	2.9	2.9	0.0	
	計	1,862.1	1,852.5	▲ 9.6	

	科目	H30予	H31予	増減	主な増減理由
歳出	療養給付費等	1,308.1	1,306.4	▲ 1.7	被保険者数が減少したため
	事業費納付金	494.2	486.9	▲ 7.3	被保険者数が減少したため
	(医療分)	(360.4)	(360.8)	(+0.4)	
	(支援分)	(102.1)	(97.5)	(▲ 4.6)	
	(介護分)	(31.7)	(28.6)	(▲ 3.1)	
	総務管理費等	59.8	59.2	▲ 0.6	
	計	1,862.1	1,852.5	▲ 9.6	

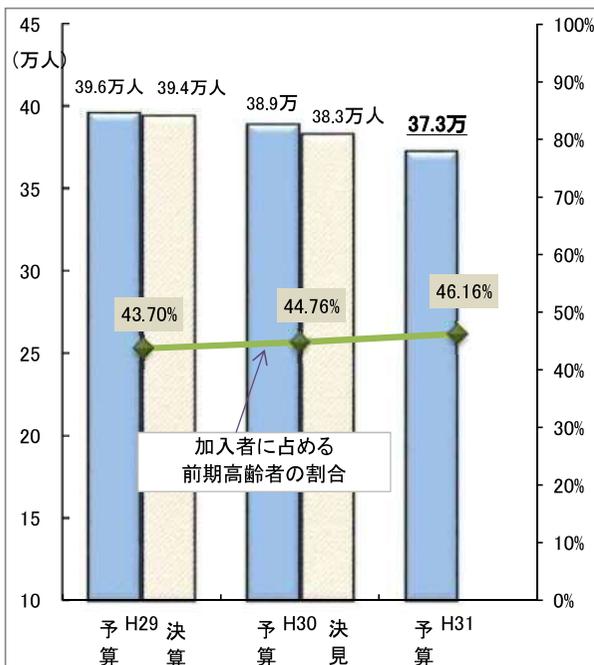
○予算の推移



▶ 国保会計の予算編成上のポイント 積算根拠の概要

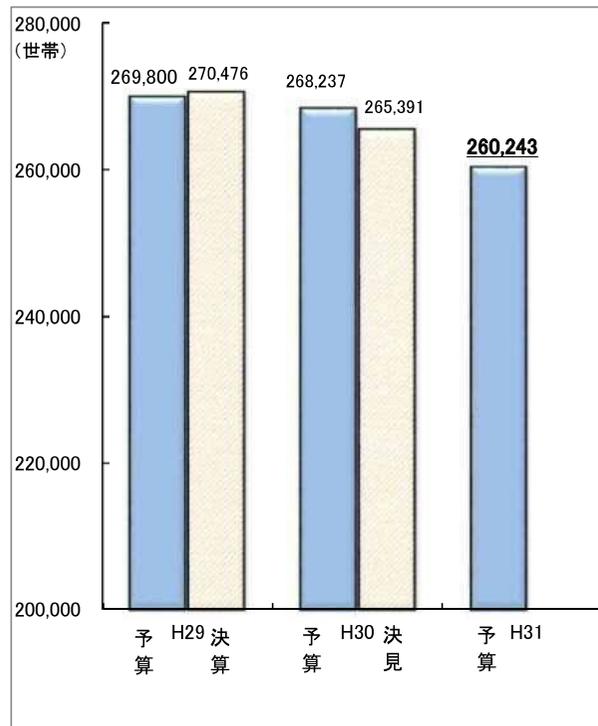
①被保険者数（一般分）

- 総数は、道が提示した数値。
- 被保険者数が減少傾向にあるのは、後期高齢者医療制度への移行人数が増加しているため。
- 前期高齢者（65～74歳）の割合は増加傾向にある。



②世帯数（一般分）

- 総数は、道が提示した数値。
- 被保険者数が減少していることから、世帯数も同様に減少傾向にある。



③収納率(医療+支援金+介護)

- H30年度以降、道が提示した推計方法（過去3カ年の平均収納率）を採用

一 般 年 分		H29	H30	H31
	予算		92.61%	91.94%
(増減)		0.31%	▲0.67%	0.71%

④特定健診受診率など

特 定 健 診		H29	H30	H31
	予算		23.0%	25.0%
(増減)		1.0%	2.0%	0%

特 指 定 保 健		H29	H30	H31
	予算		12.0%	14.4%
(増減)		1.0%	2.4%	▲0.4%

▶ 注目点①一世帯当たりの平均保険料（賦課額ベース）

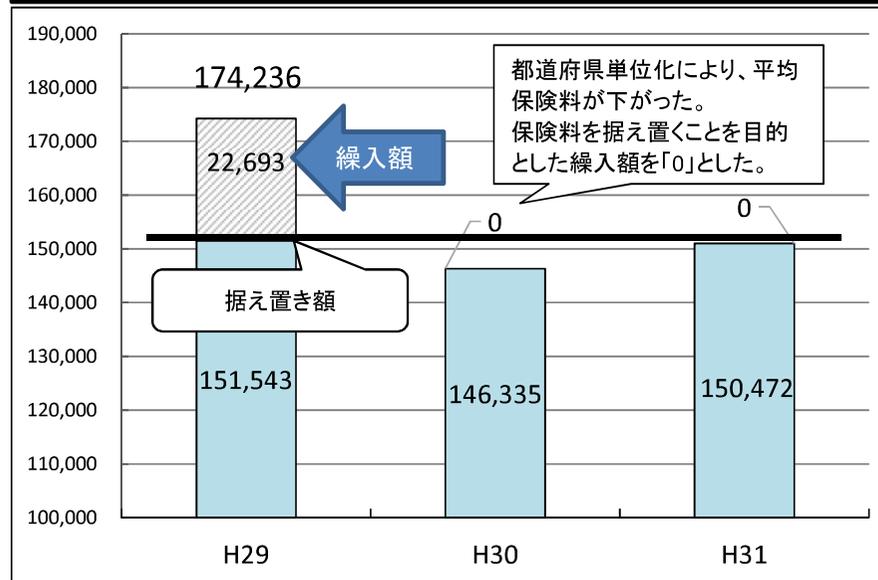
- H29年度までは、一世帯当たりの平均保険料（医療＋支援金）を「151,543円」に据え置き、不足する財源は、一般会計より法定外繰り入れを行ってきた。
- H31年度の一世代当たり平均保険料（医療＋支援金）は「150,472円」となり、前年度より「4,137円（2.83%）」の増額となった。
- 増額となった主な要因は、一世帯当たり療養給付費の増加により、一世帯当たり事業費納付金が増加したことによるもの。

【医療＋支援金】（一般）	H30予	H31予	増減
一世帯当たり事業費納付金	171,820円	175,812円	3,992円 (2.32%)
一世帯当たり平均保険料	146,335円	150,472円	4,137円 (2.83%)

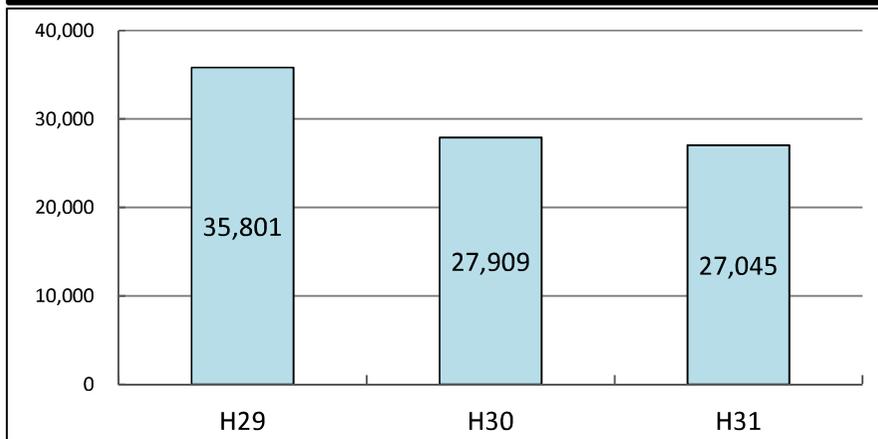
- 一方、介護分の一世代当たり平均保険料は「27,045円」となり、前年度より「864円（▲3.10%）」の減額となった。
- 減額となった主な要因は、道の介護納付金の算定方法の見直しにより、一世帯当たり事業費納付金が減少したことによるもの。

【介護分】（一般+退職）	H30予	H31予	増減
一世帯当たり事業費納付金	30,093円	28,929円	▲1,164円 (▲3.87%)
一世帯当たり平均保険料	27,909円	27,045円	▲864円 (▲3.10%)

○一世帯当たり平均保険料（賦課額ベース）の推移（医療＋支援金）



○一世帯当たり平均保険料（賦課額ベース）の推移（介護分）



▶ 注目点②一般会計繰入金

- 平成30年度から始まった国保の都道府県単位化に伴い、解消を図るよう求められている「決算補填目的の法定外繰入」は計上せず、国保会計に繰り入れが必要なものは「独自分(法定外)」「制度分」「事務費分等」に再整理して継続。

